

安保破棄ニュース

No. 549
2023. 1. 13

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒五四三〇〇一四 大阪市天王寺区玉造元町一七一三
TEL 〇六一六七六三三三三
FAX 〇六一六七六三三三三
Eメール anpo-osk@abeam.ocn.ne.jp
ホームページ <http://www.anpo-osk.jp>

「積極的平和」を 追求しよう!



これは、立命館大学の国際平和ミュージアムの展示室に掲げられていた、ノルウェーの平和学者ヨハン・ガルトゥング氏のいう「積極的平和」の概念です。

まさに、いま私たちの生きる日本・世界が直面しているコロナ禍によって顕在化した医療態勢の脆弱性、経済の歪みから生み出された貧困や格差の拡大や環境破壊とのつながり、そして、ロシアによるウクライナ侵略によって顕在化したエネルギーや食糧自給の問題と共に明らかになった核抑止力論の誤り、原発の危うさ、そして何より、戦争の恐ろしさと思かさを見ると、本当の平和を実現しようとするには、日本国憲法やこの「積極的平和」の概念が示す通り、全ての人間・国が「対立ではなく対話・協力」し、戦争は言うまでもなく、直接的・構造的・文化的あらゆる差別の解消に努めることが求められているのではないのでしょうか。

昨年末、岸田自公政権が安保関連3文書を閣議決定した時、私はこの言葉によく似た「積極的平和主義」という、安倍首相が唱えていた言葉を思い出しました。

この「積極的平和主義」という考え方は、安倍氏が参与を務めていた公益財団法人日本国際フォーラムの影響を受けていると言われています。

そして、その団体が発表した「積極的平和主義と日米同盟のあり方」という政策提言には、「専守防衛・軍事大国にならない・文民統制の確保・非核三原則の再検討・再定義」「普天間基地移転問題など世界的規模の米軍再編プロセスへの協力」「集団的自衛権が行使可能な権利であることの解釈の変更または憲法の改正による承認」「武器輸出3原則の根本的な見直し」「防衛・安全保障に関する機密保全体制の不備の改善・根本的な見直しなど国家の情報収集・分析体制の整備強化」などが書かれています。

まさにこれは、この10年間に安倍・菅・岸田と続く自公政権が国民との矛盾を広げながら続けてきた強行政治と、国民の声を聞くこととはもちろん、国会での審議に諮ることもなしに勝手に決めた安保関連3文書に現れた、極めて多くの問題を含む内容そのものであり、先の「積極的平和」とは全く似て否なるものです。

「専守防衛に徹し、他国に脅威を与える軍事大国にならない」「自分の国は自分で守る」と大ウソをつき、しかも、自ら政策の大転換と言いながら、これまでの政府見解を変更することについての説明もしない、無責任極まる安保関連3文書に示された軍事最優先の憲法・くらし・経済・平和を破壊する岸田自公政権を許さないという声を大きく広げましょう。

また、大阪においては、維新の会が政府に対して、「専守防衛」を投げ捨て、戦争を前提とする「抑止力」として「核共有」までもけし掛け、「安全はタダではなく、国防は福祉である」などという暴論を国民に押し付け、軍事費倍増を当然のこととする提言までも行っている、憲法・くらし・経済・平和を破壊する勢力であるという事実を市民に伝え、「軍拡よりもくらし」「カジノよりもくらし」の声を大きく広げるため、力を合わせましょう!

日本国憲法の前文には、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意」「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意」し、「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」と書かれ、戦争放棄・戦力不保持・交戦権否認を謳った第9条によって、世界の人々に平和の誓いを高らかに掲げました。

平和とは、あらゆる暴力から解放された状態を言います。

暴力には、直接的暴力、構造的暴力、文化的暴力の三つがあります。

直接的暴力は、戦争やいじめのように、暴力の原因がはっきりわかるタイプの暴力です。

構造的暴力は、飢え・貧困・差別・環境破壊・教育や医療の遅れなどのように、人間の能力が開くことをはばむ、社会構造の中にひそんでいる原因です。

文化的暴力は、それらの暴力を助長したり、正当化する文化のありようを言います。

安保関連3文書を読む

岸田政権は、昨年12月16日、憲法・第九条に基づいて安全保障政策の大原則としてきた「専守防衛」を名実ともに投げ捨て、国連憲章に反して「先制攻撃」までも行うとする安保関連三文書（「国家安全保障戦略(NSS)」、「国家防衛戦略(NDSS)」、「防衛計画の大綱」、「防衛力整備計画」）※現「中期防衛力整備計画」の改定を閣議決定し、さらに23日には「戦争する国」づくりをさらに進める大軍拡のための来年度予算案を閣議決定しました。

アメリカの軍事戦略に日本を完全に組み込み、自衛隊を米軍とともに軍事行動する補充部隊とするもので、明らかに憲法に違反するものです。また、このような国の在り方を大転換し、国民へ負担を強いるような重大事項を国会審議もせずに閣議決定のみで進めようとするなど、民主主義を完全に無視したものと云わざるを得ません。

今、全国で、このことに抗議する行動が持たれています。大増税につながる軍事費倍増に対しての国民的怒りも広がっています。今、この動き、声をさらに大きくしていくために、この安保関連3文書の改定についてしっかりと学び、その危険性を知ることが必要なのかということを皆で考えていくことが求められています。

近畿2府4県（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県）の安保破棄実行委員会では、この間合同で連続学習会をオンラインを活用して開催してきました。その第8弾を、「安保関連3文書を読む」をテーマに、ジャーナリストの布施祐仁さんに講師をしていただき開催します。

2月25日(土)の14時から16時の日程です。ZOOMアプリを使用したオンライン学習会です。参加費は50

諸団体の取り組み、当面の予定など

- 1月
 18日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～
 23日(月) 大阪安保23定例宣伝行動・国会開会日宣伝行動 12:15～ 淀屋橋
 25日(水) 近畿安保合同会議 14:00～
 28日(土) 「2023年学習と運動交流の集い」 (安保破棄実行委員会全国代表者会議) 13:00～16:00 全国教育文化会館
- 2月
 15日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～
 22日(水) 大阪安保23定例宣伝行動 12:00～ 淀屋橋
 25日(土) 近畿安保合同連続学習会第8弾 「安保関連三文書を読む(仮)」 14:00～16:00 大阪革新懇2022年度総会 13:30～ 大阪グリーン会館
- 3月
 11日(土) なくせ原発おおさか集会2023 14:00～16:00 エルシアター 集会後パレード(中之島まで)

23 宣伝行動

2022年最後の安保破棄大阪実行委員会23宣伝行動を12月23日の昼12時からいつもと同じく大阪市庁舎近くの淀屋橋で行いました。今回で通算410回目の23行動となります。

16日に「安保関連3文書」の改定が閣議決定されたことを受けて、このことに抗議する声を上げていかなければいけないと、この問題に集中した宣伝行動として行いました。

ビラ配布とポテッカーなどをもつてのスタンディング宣伝、弁士による訴えを7人の参加で行いました。弁士は、大阪労連、大阪原水協、大阪母親大会連絡会から出させていただきました。

風も強く、かなり寒い日ではありましたが、ポケットから手を出してビラを受け取ってくれる人や、「軍事費倍増反対」などのポテッカーを見ていく人も結構おられました。

次回の宣伝行動の日程は1月23日ですが、この日は国会開会日ですので、国民大運動大阪実行委員会、大阪憲法会議と共同で、国会開会日宣伝行動として行います。12時15分から淀屋橋で行う予定です。



0円です。安保破棄大阪実行委員会までメールで、お名前と連絡のつく電話番号を記載の上お申し込みください。お申し込み受付後、参加費のご入金方法とZOOMIDとパスワードなどをご連絡させていただきます。

戦争への大転換を許さない国民の運動を大きく前進させるために、しっかりと学びながら行動しましょう。

自治体による自衛隊への名簿提供問題

に対する取り組み

自衛隊・防衛省から各自治体への「自衛官募集対象者情報」の提供依頼に対して、それぞれの自治体がどのように対応しているのかを、安保破棄大阪実行委員会として大阪府内の全自治体へアンケートを送付し、調査を行っています。現在、24自治体から回答が返ってきています。今後、未回答の自治体へも働きかけていく考えです。このアンケート結果を踏まえて、今後は、来年度の募集時期に備えて、各地域・団体の皆さんとも連携して、どのように運動を展開していくかを考えるために、学習会を行う予定です。

神戸市などでこの運動に携わっておられる弁護士の方を講師にお迎えして開催する予定です。

改めて、この紙面や安保破棄大阪実行委員会のホームページなどを通じてお知らせします。